

地域労働市場における若者の就業行動

「地元に残った若者」の職業経歴に焦点をあてて

阿 部 誠

はじめに

若者の「地元志向」が指摘されて久しい。樋口美雄(2004)は、マクロデータの面から若者の地元志向について確認している。もっとも、学校時代から居住してきた地域に就業機会があり、卒業後も自ら育った地域に就職することはある意味で当然ともいえる。しかし、「地元志向」の強さが若者の就業機会を狭め、安定した職業生活を困難にしているのではないかと指摘されており、この点は若者就業問題を考えるうえで重要な問題である。近年は雇用の地域間格差が問題になっているが、そうしたなかで「地元志向」が強まっていることが、とくに地方圏の若者の就業問題をより深刻化させているとするならば、それは地方圏の若者が、合理的な就業行動をとっていないことを意味するのだろうか。こうした点を考えるためには、「地元志向」といわれるものの内実をさらに深めて分析する必要がある。

そもそも人々は就業を選択する際に考慮に入れる要素の一つとして就業・生活する「地域」があることはたしかであるが、複数の要素が入り交じるなかで地域をどのように考えているかは明確ではない。「地元志向」は、おそらく地域を優先的に選択していることを意味していると考えられる。人々が就業先をどのように選択しているのか、そこでの選択に「地域」がどのように関係しているかを分析することは重要であるが、この点を明らかにした研究は乏しい。

もともと労働者の就業行動の「地域性」や労働市場の地域的な広がりについ

(2) 地域労働市場における若者の就業行動

て、労働市場論では必ずしも意識的に議論してこなかった。労働市場論では、地域的に自由な移動を前提とした地域間の労働移動についてのモデルはあるものの、個々人の就業選択・就業行動と地域との結びつきには関心がもたれてこなかった。しかし、若者に限らずとも、人々の就業行動は地域性を伴うことが少なくない。本調査研究ではこの点を重視し、若者を対象にして、その就業行動において地域をどのように選択しているのか分析することを課題としている。

若年失業問題やフリーターの問題など若者の就業問題については、1990年代後半以来広く社会的な関心を集めてきた。また、学校から仕事への移行過程の問題、若者の就業の困難や生活問題などに関する調査や研究も数多い。そうしたなかで、若者雇用問題の地域間の差異や大都市と地方とでの若者の就業行動の違いなど、地域という視点から若者就業問題を分析する研究も進められてきた¹⁾。しかし、多くの場合、地域による若年者の雇用状況の違いやその要因、あるいは若者の就業行動が地域によってどのように異なるかといった問題関心が中心であって、若者の就業行動の地域的・空間的な特徴、あるいは地域的移動についてはあまり関心が寄せられてこなかった。

一方、地域労働市場の研究は枚挙にいとまがないが、その多くは特定地域の労働市場の分析である。最近は雇用の地域間格差が注目されており、そうした視点にたった「地域労働市場」の分析はあるが²⁾、地域という視点にたつ労働者の就業行動の分析、とくに地域にとどまる労働者の就業行動についての研究は少ない³⁾。

そのようななかで注目されるのは、石黒ほか(2012)が行った、東北地方の若者の大都市への移動に関する調査研究である。この研究では、若者の地域的移動によって、彼らにどのような経済的利益と損失が生じたのか、また、人間

1) 日本労働政策研究・研修機構(2009)、同前(2006)、太田(2007)、同前(2010)などがある。

2) 日本労働政策研究・研修機構(2007)などがある。

3) かつて江口英一は「地域労働市場」を地域的な移動の困難な農家の兼業労働者と結びつけて概念化した。この議論については、阿部(2009)を参照。

関係がどのように変化したのかを独自の調査にもとづき明らかにしている。しかし、同書でも、若者の就業選択や転職など就業行動と地域との関係は十分には明らかにされていない。

小論は、専門高校を卒業した若者の職業経歴に関する聞き取り調査にもとづいて、労働市場論の観点から、就業行動の地域的な特徴、とくに「地元志向」といわれるものの実態を描くことを目的としている。聞き取り調査は、大分県と沖縄県の商業高校および工業高校を卒業した20歳代半ばから30歳半ばの若者を対象として行われ、大分県では20事例、沖縄県では26事例のデータを得ることができた。小論では、これらの事例を分析し、若者の就業行動における地域的な特徴を明らかにする。具体的には、第一に、求職活動や就業場所の地理的範囲、とくに転職など就業先が変化した場合の地域的な変化のプロセス、第二に、地域産業構造が若者の就業行動におよぼす影響、そして第三に、地域労働市場における転職等を通じた雇用形態の変化について分析する。ここでは、若者が「なぜ地元に残ったのか」を明らかにするよりも、むしろ就業選択をするうえで地域がどのように影響しているのかを考えることが目的である。

小論で分析の対象にした若者は、調査時点で地元に残っている者であり、その点では、石黒ほか(2012)の分析対象とは対照的である。筆者は、石黒ほかの問題意識とは異なり⁴⁾、小論を通じて、必ずしも就業条件に恵まれない地域＝地方圏に残った若者たちが、どのような「選択」をしたのかを明らかにし、その意味を考えてみたい⁵⁾。

4) 大都市に流出する若者の選択に注目した石黒ほかの研究の問題意識と地元に残るという選択をした若者に注目した筆者の問題意識は、当然のことながら、重なり合っている。

5) 本調査研究の一環として、小論の分析を補足するために、大分県のJ工業高校とK商業高校の在学学生を対象とした質問調査紙による調査も行った。その結果については、阿部(2012)を参照されたい。

(4) 地域労働市場における若者の就業行動

1. 調査の対象と方法

1) 調査の対象と方法

小論は、2007年9月～12月に行われた大分県内の専門高校の卒業者を対象にした若者の就業行動に関する聞き取り調査および2009年10月～2010年3月に実施した沖縄県内の専門高校卒業者にたいする聞き取り調査にもとづいている⁶⁾。大分県の調査は、中津市にある J 工業高校と大分市にある K 商業高校の卒業生のなかから、20歳台前半の者各10名にたいして面接方式で行われた。また、沖縄県の調査は、那覇市にある M 商業高校、N 工業高校、県中部にある O 商業高校、P 工業高校、県北部の Q 商業高校の卒業生のうち20歳代～30歳代前半の者を対象とし、商業高校卒業生14名、工業高校卒業生12名から回答を得た。聞き取りはグループ面接方式で行われた。

面接の対象者は、調査実施上の観点から、高校の教員に卒業生の紹介を依頼し、連絡のとれた卒業生のなかで面接調査を了解した者とした。したがって、卒業生全体から抽出した調査とは異なり、卒業後一定の期間を経たのちでも、教員と連絡がとれる者を対象としているため、かなり偏りがあることを念頭におく必要がある。また、聞き取り調査は大分県と沖縄県で行われており、調査の対象は、現在、高校のある地域周辺に在住している者に限られていることにも留意する必要がある。つまり、小論では、「地元」に残った者を対象にして、若者の就業行動の「地域性」を検証していることになる。

調査方法での制約があるとはいえ、面接方式による詳細なデータは、現在出身地にいる若者の就業行動や意識を示すものとなったと考えられる。この調査で聞き取りを行った対象者の概要と職歴は表7及び表8の通りである。

⁶⁾ 調査は、石井まこと（大分大学）、中澤高志（現・明治大学）と筆者が共同して行った。

2) 地域労働市場の概要

小論で分析の対象にしたのは、大分県と沖縄県の工業高校と商業高校を卒業した、20歳から35歳までの若者であり、彼らの高校から現在にいたる就職活動や職業経歴などに関する聞き取り調査で得られたデータを利用している。

対象地域として選んだ大分県も沖縄県も地方圏であり、歴史的にはともに労働力の供給地域であったが、今日、両県は地域産業構造や雇用情勢などに違いがある。大分県は、県内での格差も大きいものの、全体的には工業立地が進んでおり、雇用情勢も比較的良好な地域として位置づけられる。地方圏のひとつの典型といえる。他方、沖縄県は、工業立地に乏しく、産業構造がサービス部門（第三次産業）にかなり偏っているところに地域の特徴がある。雇用情勢は全国の中なかでもっとも厳しい地域であり、雇用環境に恵まれない地域として調査対象にした。これらの点をデータで確認しておきたい。

大分県はもともと工業発展が遅れたため、農業県のイメージがある。就業構造は表1の通りで、全国平均と比べてみると、たしかに農林漁業の比率が依然やや高いということはある。しかし、この間に第一次産業就業者は大幅に減少したのにたいして、卸・小売業、サービス業の就業者の比率が上昇し、サービス部門の就業者の比率は全国より高い。一方、製造業就業者の割合は全国に比べて低く、データの的には第三次産業にウェイトがおかれた産業構造にみえる。しかし、大分市は1960年代に新産業都市に指定され、新日鐵大分製鉄所が立地したのをはじめとして、臨海部に大規模なコンビナートが形成されている。また、1980年度に入ると国東半島を中心とする県北地域がテクノポリス地域に指定され、キヤノンや半導体・電子部品メーカーなどが数多く立地した。さらに、2004年には中津市にダイハツ自動車の組立て工場（ダイハツ九州）が立地した。これにくわえて、九州北部に立地している完成車メーカーに部品供給を行なう部品メーカーも大分県北部に多数立地しており、福岡県から大分県北部にかけては自動車産業のクラスターが形成されつつある。こうした点からみれ

(6) 地域労働市場における若者の就業行動

表1 大分県の産業別就業構造

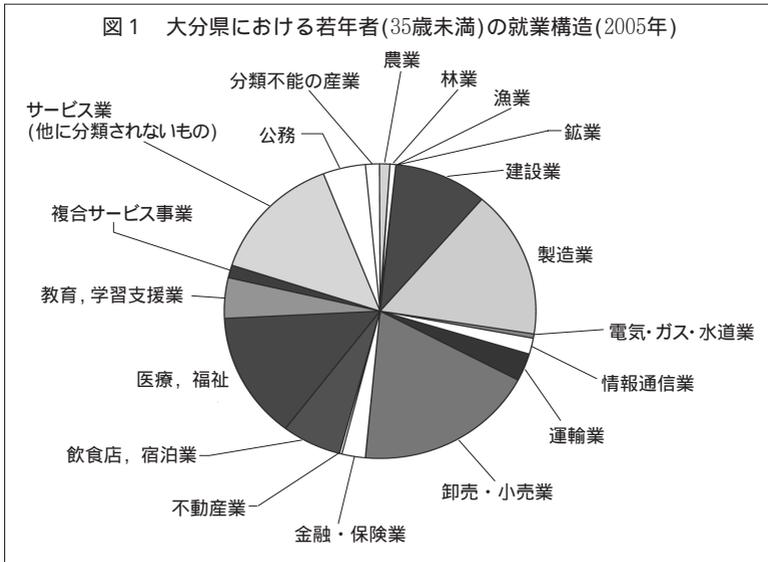
	就業者数(人)			産業別割合(%)		
	1980年	1990年	2000年	1980年	1990年	2000年
総数	581,272	582,392	583,294	100.0	100.0	100.0
農業	101,467	69,203	48,032	17.5	11.9	8.2
林業	3,275	2,363	1,637	0.6	0.4	0.3
漁業	10,668	9,126	6,248	1.8	1.6	1.1
鉱業	1,840	1,439	1,248	0.3	0.2	0.2
建設業	65,017	63,772	71,028	11.2	11.0	12.2
製造業	81,771	94,709	83,785	14.1	16.3	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,217	2,981	3,191	0.6	0.5	0.5
運輸・通信業	35,431	33,006	31,407	6.1	5.7	5.4
卸売・小売業、飲食店	124,807	125,648	125,111	21.5	21.6	21.4
金融・保険業	13,007	15,815	14,323	2.2	2.7	2.5
不動産業	2,697	3,699	3,896	0.5	0.6	0.7
サービス業	111,852	134,704	164,329	19.2	23.1	28.2
公務(他に分類されないもの)	25,847	24,808	24,823	4.4	4.3	4.3
分類不能の産業	376	1,119	4,236	0.1	0.2	0.7

出所) 総務省統計局「国勢調査」

ば、県内における地域的な偏りはあるものの、製造業は大分県にとって重要な産業であり、就業先としても大きな位置を占めている。なお、35歳未満の若者の就業構造をみると図1のように、卸・小売業やサービス関係の産業の就業者比率がやはり高いものの、製造業の就業者はその他の年齢と比べて高いことがわかる。

一方、沖縄県の就業構造をみてみると、表2の通り、サービス業の就業者比率が際だって高く、卸・小売業の比率も全国よりもかなり高い。第三次産業に特化した構造ということができる。また、建設業も就業者の比率が高いが、その一方、製造業の就業者比率はきわめて低い。

よく知られているように、沖縄県は、歴史的な経緯もあって製造業の立地が限られている。今日の沖縄県の産業の柱は観光であり、また県がIT関連企業の誘致を進めていることもあって、IT関係のサービス業の雇用が拡大してい



出所) 総務省統計局「2005年国勢調査」

表2 沖縄県の産業別就業構造

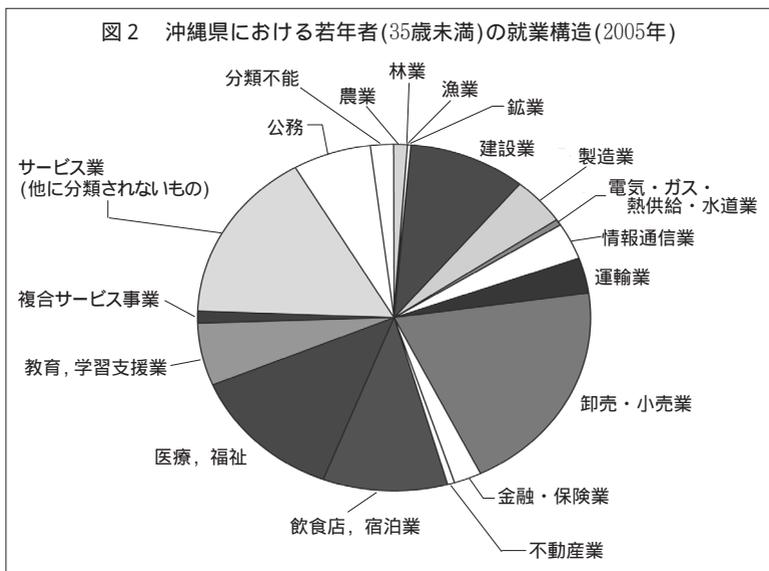
	就業者数(人)			産業別割合(%)		
	1980年	1990年	2000年	1980年	1990年	2000年
総数	428,729	509,900	555,562	100.0	100.0	100.0
農業	48,768	43,309	30,614	11.4	8.5	5.5
林業	164	160	205	0.0	0.0	0.0
漁業	4,999	3,826	3,337	1.2	0.8	0.6
鉱業	581	446	622	0.1	0.1	0.1
建設業	60,318	68,139	74,262	14.1	13.4	13.4
製造業	31,288	32,137	29,337	7.3	6.3	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,410	3,273	3,603	0.8	0.6	0.6
運輸・通信業	28,609	32,015	34,545	6.7	6.3	6.2
卸売・小売業、飲食店	109,050	127,555	134,941	25.4	25.0	24.3
金融・保険業	9,316	14,185	13,449	2.2	2.8	2.4
不動産業	2,328	6,127	5,642	0.5	1.2	1.0
サービス業	100,685	145,967	185,822	23.5	28.6	33.4
公務(他に分類されないもの)	28,766	31,329	34,353	6.7	6.1	6.2
分類不能の産業	447	1,432	4,830	0.1	0.3	0.9

出所) 総務省統計局「国勢調査」

(8) 地域労働市場における若者の就業行動

る。なかでもコールセンターの誘致が進んでおり、これは沖縄県では重要な就業機会となっている。もっとも、コールセンターなどは非正規雇用が多く、就業条件は全般によくはないといわれている。35歳未満の若年者の就業先産業は図2の通りであり、際だった特徴があるわけではないが、卸・小売業とその他サービス業の比率が高い。また、観光と結びつく飲食・宿泊業の就業者も多く、こうしたところが重要な雇用機会となっていることがわかる。なお、公務の比率が、その他の年齢に比べて高いのは特徴的である。

ところで、沖縄県は以前から本土の都市部などへの労働力の供給地域であり、とくに派遣労働者や期間工などとして本土に出稼ぎに出る者がかなりいる。こうした短期の出稼ぎ労働者は「キセツ」と呼ばれており、沖縄の就業構造では重要な位置を占めている。実際、業務請負業、派遣業者や大企業の駐在員などが沖縄県内に事務所をもち、沖縄県の労働者を集めて、短期雇用として本土に送り出している。公共職業安定所も面接会場を提供するなど、キセツの労働力



出所) 総務省統計局「2005年国勢調査」

供給に關与している⁷⁾。

さて、調査時点での労働市場の状況をみると表3の通りで、大分県の有効求人倍率は、全国の求人倍率の周辺を動いており、全国的な動向とほぼ同じとみてよい。これにたいして、沖縄県は求人倍率が全国のなかで際だって低いという特徴をもつ。1995年以降をみると、求人倍率がもっとも低かったのが1995年の0.18で、もっとも高くなった2006年でも0.46に過ぎず、全国の有効求人倍率の半分に満たない年がほとんどである。地域の雇用情勢はきわめて厳しいといえることができる。

表3 有効求人倍率

	大分県	沖縄県	全国
1995年	0.72	0.18	0.63
1996年	0.75	0.23	0.70
1997年	0.75	0.24	0.72
1998年	0.65	0.19	0.53
1999年	0.55	0.22	0.48
2000年	0.63	0.28	0.59
2001年	0.58	0.26	0.59
2002年	0.54	0.30	0.54
2003年	0.66	0.36	0.64
2004年	0.79	0.40	0.83
2005年	0.89	0.43	0.95
2006年	0.99	0.46	1.06
2007年	1.03	0.42	1.04
2008年	0.86	0.38	0.88
2009年	0.48	0.28	0.47

出所) 厚生労働省職業安定局雇用政策課「職業安定業務統計」

注) パートを含む年平均

この結果は表4の完全失業率にも反映しており、沖縄県の失業率は全国水準を上回って高く、6.0%から8.4%の水準で推移している。他方、大分県は全国の失業率を下回っている。

7) 沖縄県のキセツについては、宮内(2008)、同前(2009)などを参照。

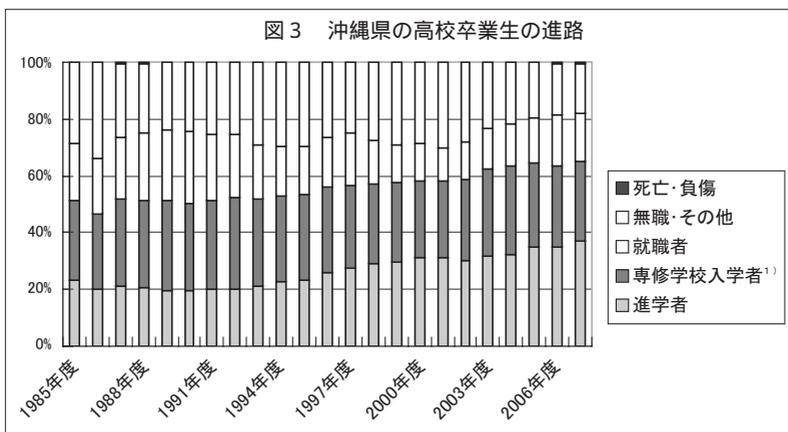
(10) 地域労働市場における若者の就業行動

表4 大分県及び沖縄県の完全失業率(モデル推計値)
(単位: %)

	大分県	沖縄県	全国
1997年	2.5	6.0	3.4
1998年	3.2	7.7	4.1
1999年	3.7	8.3	4.7
2000年	4.2	7.9	4.7
2001年	4.5	8.4	5.0
2002年	4.9	8.3	5.4
2003年	4.7	7.8	5.3
2004年	4.2	7.6	4.7
2005年	4.1	7.9	4.4
2006年	4.0	7.7	4.1
2007年	3.6	7.4	3.9
2008年	3.6	7.4	4.0
2009年	4.5	7.5	5.1

出所) 総務省統計局「労働力調査」

一方、高校卒業者の進路をみると、全国的に進学率が上昇しているなかで、沖縄県の場合も図3の示すように長期的に進学率が上昇している。沖縄県は、もともと大学・短大への進学率は低い一方、専修学校への進学者が多いという



出所) 沖縄県編『沖縄県統計年鑑』
原資料は文部科学省「学校基本調査」

注1) 1985～88年は教育訓練機関等入学者

特徴をもっている。最近では、大学・短大への進学率はかなり上昇したが、依然として全国よりも低く、専修学校への進学者はやはり多い。一方、就職率は傾向的には低下してきたが、2000年以降をとると就職率の低下はとまっており、むしろ上昇する傾向がみられる⁸⁾。全国と比較した場合、沖縄県の就職率は一貫して全国を下回っているが、全国との差は縮まっている⁹⁾。2009年の就職先産業をとると、表5のように宿泊・飲食業がもっとも多く、次いで、製造業、

表5 沖縄県の高校学卒者の就職先産業（2009年3月）（単位：人）

	総 計	工業科	商業科
農業、林業	16	2	0
漁 業	6	0	0
鉱業、採石業	13	11	0
建 設 業	182	109	11
製 造 業	303	192	13
電気・ガス・水道業	79	55	4
情報通信業	94	32	29
運 輸 業	120	39	31
卸売・小売業	240	32	72
金融・保険業	18	0	11
不動産業、物品賃貸業	23	10	4
学術研究、専門・技術サービス業	25	4	4
宿泊・飲食業	436	43	85
生活関連サービス業	288	25	59
教育、学習支援業	7	3	0
医療、福祉	219	13	34
複合サービス事業	12	0	5
サービス業（他に分類されないもの）	100	44	15
公 務	98	18	7
上記以外のもの	39	20	4
計	2,318	652	388

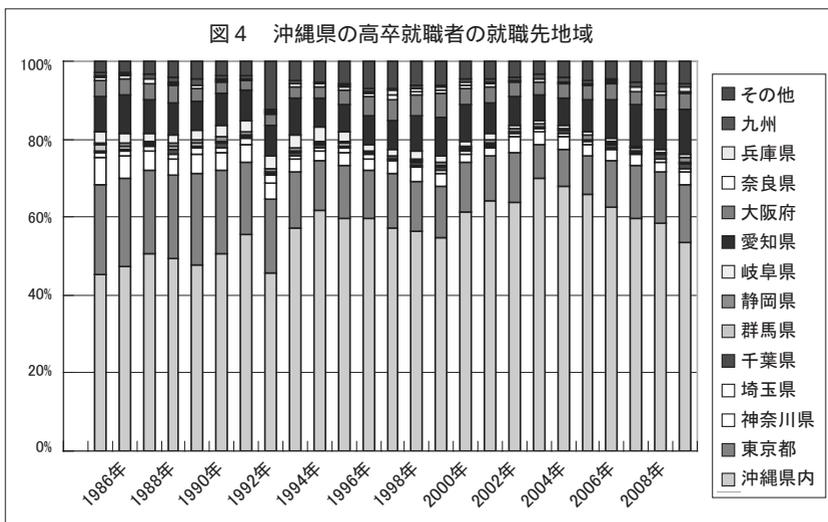
出所) 沖縄県編「沖縄県統計年鑑」
資料) 文部科学省「学校基本調査」

- 8) 沖縄県の2009年3月卒業者について、工業科卒業者の就職率は47.4%、商業科卒業生の就職率は27.1%である。なお、全学科平均は15.7%である（学校基本調査）。
- 9) 高校卒業者の就職率は1980年卒業で沖縄県が36.9%にたいして、全国は42.9%であった。これが2009年には沖縄県15.7%、全国18.2%となった。

(12) 地域労働市場における若者の就業行動

生活関連サービス業、卸・小売業となっているが、工業科の場合にはやはり製造業がもっとも多く、次いで建設業である。

一方、就職者の就職先地域をみると、沖縄県の場合には、図4のように県内就職の比率は、1985年の45.2%、1995年の59.5%、2005年の65.6%などとはっきりと上昇しており、県内志向が強まっていることを確認することができる。ただ、2008年は県外就職の割合が45.6%になっており、最近では県外就職がやや上昇する傾向も示している。なお、県外就職先でもっとも多い地域は東京であり、2009年には県外就職者の32.3%を占めている。

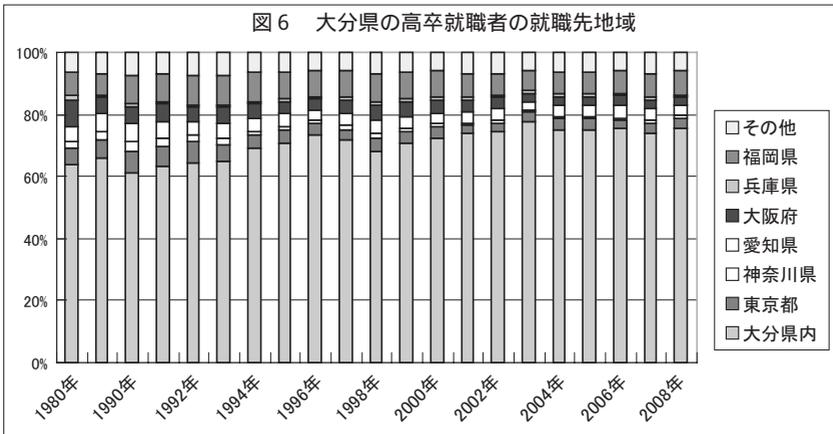
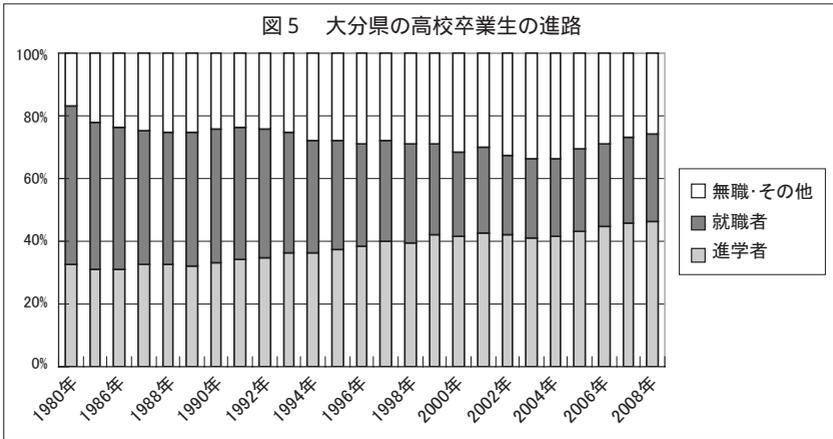


出所) 沖縄県教育委員会ホームページ

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/2009/hyou_gakkou_k.html

原資料は文部科学省「学校基本調査」

これにたいして、大分県でも、図5にみられるように進学者の比率はやはり上昇し、就職者の比率は低下してきた。しかし、ここでも最近では就職者が増加する傾向を示している。また、図6の通り就職者の県内就職率は上昇しており、2008年には75.5%に達している。大分県の県外就職者では、福岡県に就職する



者がもっとも多く、沖縄県と比べると大きな違いが認められる。就職先の産業は表6の示すとおりであり、工業科の場合には、製造業が6割を占めている。商業科の場合は、それほどの特徴はないものの、やはり製造業に就職する者がもっとも多く、次いで卸・小売業である。

(14) 地域労働市場における若者の就業行動

表6 大分県の高校卒者の就職先産業 (2008年3月) (単位:人)

	総数	工業科	商業科
農業, 林業	9	2	0
漁業	6	0	0
鉱業, 採石業	11	6	0
建設業	220	161	14
製造業	1,434	627	186
電気・ガス・水道業	71	58	3
情報通信業	17	7	5
運輸業, 郵便業	126	53	28
卸売・小売業	370	33	157
金融・保険業	21	2	12
不動産業, 物品賃貸業	8	3	2
学術研究, 専門・技術サービス業	13	2	4
宿泊・飲食業	246	9	50
生活関連サービス業	69	2	14
教育, 学習支援業	1	0	0
医療, 福祉	229	7	49
複合サービス事業	42	4	10
サービス業 (他に分類されないもの)	174	59	43
公務	180	35	8
左記以外のもの	64	20	5
計	3,311	1,090	590

出所) 大分県編「大分県統計年鑑」
資料) 文部科学省「学校基本調査」

2. 大分県の高卒者の就業行動¹⁰⁾

1) 商業高校卒業者の職業経歴

表7は、大分県の専門高校卒業者で本調査の対象となった者の職業経歴である。まず、K商業高校の卒業生は、「初めから就職を考えていた」(T-D)というように、多くが高校に進学時から卒業後は就職することを前提として商業

¹⁰⁾ 大分県での本調査にもとづく分析として、中澤ほか(2009)、阿部(2009)がある。

表 7 大分県の専門学校卒業者の職歴

記号	性別	出身高校	卒業年	卒業時の進路・就職先	進路先地域	転職の経験	現 職	勤務地
T-A	女	K商業	2000.3	美容師専門学校	福岡市	なし	美容院	大分市
T-B	女	K商業	2000.3	農協/事務	大分郡	なし	同じ農協/ガソリン販売	大分郡
T-C	女	K商業	2000.3	デパート/店員	大分市	派遣会社	デパート/パート	大分市
T-D	女	K商業	2002.3	農協/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-E	女	K商業	2002.3	LPG 販売/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-F	女	K商業	2002.3	石油販売会社/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-G	女	K商業	2002.3	メーカー/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-H	女	K商業	2004.3	病院/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-I	女	K商業	2004.3	旅館/接客	大分郡	なし	初職に同じ	大分郡
T-J	女	K商業	2002.3	書籍販売/事務	大分市	なし	初職に同じ	大分市
T-K	男	J工業	2004.3	未定	中津市	電機メーカー・派遣(宇佐市)	自動車メーカー/組立て	中津市
T-L	男	J工業	2004.3	自動車メーカー/溶接工	中津市	なし	初職に同じ	中津市
T-M	男	J工業	1997.3	建材メーカー	岡山市	洋品店/土木業(家業)(福岡県)	自動車メーカー/保全	中津市
T-N	男	J工業	2004.3	自動車メーカー/設計	東京都	なし	鉄骨建設/現場管理	中津市
T-O	男	J工業	2004.3	機械メーカー/組立て	大阪市	市職員・臨時(中津市)	消防士	中津市
T-P	男	J工業	2004.3	土木会社	中津市	なし	自動車メーカー/組立て	中津市
T-Q	男	J工業	2004.3	アルバイト/花屋・洋品店等	中津市	いくつか経験	保険代理店(家業)/営業	中津市
T-R	男	J工業	2004.3	窯業メーカー/製造工	中津市	なし	初職に同じ	中津市
T-S	男	J工業	2004.3	窯業メーカー/製造工	中津市	なし	初職に同じ	中津市
T-T	男	J工業	2004.3	自動車メーカー/組立て	中津市	先物取引/営業・電機製品/訪問販売(福岡市)	洋品店/アルバイト	中津市

出所) 聞き取りによる。

(16) 地域労働市場における若者の就業行動

高校を選択している。これには、本人とともに両親の意向も影響しているといえることができる。高校生が実際に就職活動をはじめるのは3年生になってからであるが、地元への就職を希望する者が圧倒的である。本調査では10人のうち県外での就職を考えた者は1人もいない。一人(T-A)が福岡の専門学校に進学したが、それも卒業後地元に戻ることを親と約束した上でのことであり、実際にも地元で就職した。

ところで、ここでの「地元」の意味するところであるが、それは、県内での就職というよりも狭い地域を指すと思われる。10人全員が自宅周辺での就職を探しており、実際にそこに就職している。自分の住む市町村の外に出るケースはみられなかった。これには住居の問題が関係すると考えられ、10人のうち8人は自宅から通勤している。自宅を出たのは2人である。就職するに際して自宅への近接性あるいは自宅通勤は重要な要素となっている。女子の場合、求人の際に企業側が自宅に住んでいることを条件とした例(T-B)もある。

地元で就職する理由としては、「自立はしたいが、家に近いという安心感もほしかった」(T-H)というように、住み慣れた地域を離れたくないといった本人の気持ちも強い。また、「首都圏などはラッシュもありあまり行きたくない」(T-D)「県外は怖いというイメージもある」(T-J)というような知らない土地へのおそれもあり、消極的になっている。

就職活動における希望職種は事務が圧倒的に多く、実際にも10人中7人は、初職で事務の仕事に就職している。その他では、専門学校を経て美容師になった者(T-A)、百貨店(T-C)および旅館の接客の仕事(T-I)についた者である。初職の就職先は地場の大手企業や協同組合から個人経営まで多様であるが、雇用形態では今回の調査対象は全員が正社員であり、雇用は相対的に安定しているといえることができる。しかし、賃金水準は全体に低く、非正規雇用との違いは小さい。

転職経験については、「ない」者が多く、10人のうち9人は卒業後ついた初

職が現在まで続いている。転職した者1名(T-C)は結婚して退職した例で、その後派遣社員の仕事をしていたが、いまは元の職場でパートタイムの仕事をしている。

職場にたいしては全体的に満足しているとみられるが、キャリア志向は弱い。10年後は、仕事よりは子育てを重視するというような考え方が強い。ただサービス職種で働くT-Iの1人が、仕事のおもしろさを知って、県外をふくめて大きなところで仕事をしてみたいと思いはじめている。

2) 工業高校卒業者の職業経歴

J工業高校の場合は、もともと進路として製造業の生産労働を想定していることもあり、卒業後は工場などで働くことを考えて入学している者が多い。同校へくる求人は製造業が中心で、実際にも製造業へ就職する者が多い。求人は大分県内と関東・東海・関西・福岡などの県外との両方があり、生徒はそのなかで就職先を選択している。以前は関東などへの就職する者が多かったが、最近では地元への就職者が増えている。

本調査で聞き取りを行った卒業生も、高校入学時から就職、とくに製造業への就職を希望する者が多く、実際にも表7の通り、就職先未定だったT-Kを除いて、9名は卒業後就職した。

J工業高校卒業生は、K商業のケースとは異なり、卒業時に県外に就職した者と地元の企業に就職した者の両方がいる。本調査で聞き取りを行った10人のうち卒業してすぐに地元で就職したのは7人(卒業時未定の一人を含む)であり、県外に就職したのは3名である。

県内就職者のうち4人(T-L, T-R, T-S, T-T)は、地元で立地している大手メーカー(複数)に正社員として勤めている。地元ではこれらはいよい就職先とみなされており、就職先に恵まれた者といえることができる。このうちの4人はその後も転職なしで勤務しているが、もう一人(T-T)はグループ

(18) 地域労働市場における若者の就業行動

リーダーまで勤めたが、工場での事故を契機にして、会社に疑問を感じて転職した。

残りの3人のうち、T-Kは卒業時には就職が未定であり、派遣労働者として地元で働いた後、地元の大手自動車メーカーの正社員として働いている。T-Pは地元で建設業にいったん就職した後、自動車メーカーの正社員に転職した。これらを見ると、地元には大手メーカーの工場があることが、安定した就職を可能にしているといえることができる。もう一人のT-Qは、卒業時には花屋のアルバイトについた後、いくつかの仕事を経験して家業を継いでいる。

これら県内に就職した者7名は、すべて高校のある中津市で就職しており、その後一時福岡に出たT-MとT-Tを除けば、中津市とその周辺で就業を継続している。これら男子の場合にも、自宅周辺で就職し、自宅から通勤している。もちろん、これら多くの場合に自宅周辺に良好な就業機会があるからであるが、いずれにしても、就業が生活圏で行われているとみることができる。

当初から地元で就職した者のうち、就職時に地元を出たいという希望をもっていたのは、「家業を継いでいなかったら、自分も都会に行ってみたかった」(T-Q)という1人だけである。残りは地元への就職を希望し、実際にもそうなったといえることができる。多くの者が、自ら希望して地元で就職していることがわかる。

一方、県外に就職した3人は、東京(T-N)、大阪(T-O)、岡山(T-M)でそれぞれメーカーに就職している。本調査は地元にいる人を対象にしているため、彼ら3人はその後、転職して地元に戻っている。このうちの一人T-Mは、メーカーをやめて、関心のあった服飾関係の店舗で販売の仕事をした後、建設業の家業につくために戻っている。しかし、その後地元で大手自動車メーカーに就職した。もう一人は「地元で働き続けることを希望、工場の仕事はやりたくない」(T-O)ということで、市の臨時職員を経て消防士になっている。T-Nは、職場の人間関係が原因で初職をやめて地元に戻り、求職活動を行っ

た。ラインの仕事がいやだったため、事務の仕事を探したが、結局、建設業に就職した。

地元就職した者も、また、県外を経て地元に戻った者も、いずれも、現在の仕事を離れて、県外に転職しようという意識をもつ者は少ない。とくに大手メーカーに就職した者は、転職という選択肢はとりにくい。これからもずっと続けていくか、という問いに対して、「10年後も続けているだろう」(T-L, T-K)と回答している。

現時点で地元においても、地域外に出ることを希望しているのは2人である。「福岡県出身で地元意識がなく、給与が高ければ県外を希望する」(T-M)とこののと「もともと地元での就職を希望していたが、いまは、自動車メーカーをやめて東京に行きたい」(T-P)という2人である。

全体としては、初職のみならず転職であっても地元での就職を希望し、地元で働く者が多いが、彼らは地元でよい就職につければ、地元を離れようとするインセンティブはさらに弱くなる。もっとも、地元良好な就職先があることがその前提であり、地元大手メーカーの工場が立地していることが、それを可能にしている。自動車メーカーをはじめ、大手メーカーに勤務している者は、交代制勤務などの手当もあり、全体として賃金水準が高い。自動車メーカーに勤めている者は、20歳代でも残業手当を含めて30万円程度の収入がある。地域において相対的に高い収入は、勤労のインセンティブとして作用していることが考えられる。同時に、彼らのキャリアへの意欲は高い。

3. 沖縄県の高卒者の就業行動

1) 商業高校卒業者の職業経歴

表8は、沖縄県の専門高校卒業生で本調査で聞き取りを行った者の職業経歴である。沖縄県の場合にも商業高校の卒業生は入学時から就職を希望する者が多いが、実際に卒業後すぐに就職したのは14人のうち9人である。一方、高校

(20) 地域労働市場における若者の就業行動

表8 沖縄県の専門学校卒業者の職歴

記号	年齢	性別	出身高校	進学	初職 および 転職先と現職
K - a	24歳	女	M商業	なし	【初職】情報処理業/データ入力(東京都), 正社員 2年1ヶ月 ・医療事務の職業訓練(職安の指示) ・派遣でいろいろな仕事を経験 ・コールセンター/事務(那覇)派遣 ・小売業/通関業務(那覇), 派遣, 1年2ヶ月 【現】メーカー・コールセンター/営業事務(那覇), 正社員以外, 1年6ヶ月
K - b	25歳	女	M商業	大学	【初職】パソコン教室/インストラクター(県内), 契約社員 2~3ヶ月 【現】専門学校/講師・事務(那覇), 正社員 2年
K - c	24歳	女	M商業	なし	【初職】【現】会計士事務所/業務の補助, 正社員6年6ヶ月
K - d	24歳	女	M商業	なし	【初職】ホテル業/フロント係(長野県) 正社員 1年5ヶ月 ・保育士の資格取得 ・保育園/保育士(南条市), 正社員以外 3年 ・保育園/保育士(豊見城市), 正社員以外 1年 ・職業訓練校でエステの資格を取得 【現】無職
K - e	25歳	女	M商業	大学	【初職】【現】税理士事務所(那覇市)/事務, 正社員
K - f	24歳	女	M商業	なし	【初職】ホテル/レストラン(宜野湾市), 正社員 4年10ヶ月 ・税理士事務所/業務補助(那覇市), 正社員 1年1ヶ月 【現】ホテル/レストランスタッフ(那覇市), 正社員
K - g	26歳	女	M商業	なし	【初職】保安業/警備・検査(那覇市), 正社員 1ヶ月 ・県の研修・就業機関/コールセンター(那覇市), 正社員以外 6ヶ月 ・自動車部品/検査(三重県), 期間工 6ヶ月 ・公社/事務(那覇市), 正社員以外/契約職員 1年 ・食品製造・卸売/事務(糸満市), 正社員 1年6ヶ月 ・市役所/事務(豊見城市), 臨時職員 1年 ・小売業/パート 1年半 【現】無職
K - h	26歳	女	M商業	なし	【初職】無職 ・卸売業/営業事務(浦添市), 契約社員 4年(育休含む) 【現】個人サービス業/事務・パート
K - i	26歳	女	M商業	なし	【初職】卸売業/営業事務(那覇市), 正社員 7年 【現】保険会社/コールセンター(那覇市), 契約社員, 1年未満
K - j	26歳	女	M商業	なし	【初職】高校PTA/事務(那覇市), 1年の契約職員 2年 【現】税理士事務所/事務(那覇市), 正社員
K - k	25歳	女	M商業	なし	【初職】建設業/経理事務(宜野湾市), 正社員 7ヶ月 ・健康食品販売/一般事務(那覇市), 正社員 1年7ヶ月 ・飲食店/接客(浦添市), パート, 7ヶ月 【現】小売業/販売員・正社員 4年
K - l	21歳	女	Q商業	専門学校	【初職】【現】銀行/預金業務(名護市), 契約社員 1年未満
K - m	21歳	女	Q商業	専門学校	【初職】【現】銀行/預金業務(名護市), 契約社員 1年未満

記号	年齢	性別	出身高校	進学	初職 および 転職先と現職
K - n	27歳	女	O商業	なし	【初職】【現】小売業(沖縄市), パート 正社員登用
K - o	33歳	男	P工業	なし	【初職】ホテル/レストラン・ウェーター(三重県), 正社員 半年 ・小売業(那覇市), アルバイト 3年 ・駐車場管理(那覇市), アルバイト 2年 ・配送業/トラック運転手(那覇市), 正社員 半年 ・建設業/営業(那覇市) 正社員 半年 ・電機製造(下請け)(愛知県), キセツ 半年 【現】飲料メーカー/製造工程(那覇市) 10年 契約社員 5年 正社員5年
K - p	33歳	男	P工業	なし	【初職】ビルメンテナンス業(東京都), 正社員 3年間 ・2年間専門学校(電気工学科) ・電気工事業(那覇市), 正社員 6年 【現】電気工事業(那覇市), 正社員 4年
K - q	33歳	男	P工業	職業訓練 団体	【初職】自動車販売/部品管理(浦添市), 正社員 4年間 ・約6ヶ月無職(アルバイト) ・自動車部品製造業(下請け)/部品運搬(三重県) キセツ, 6ヶ月 ・約6ヶ月無職(アルバイト) 【現】運輸業/トラック運転手(宜野湾市), 準社員 8年
K - r	24歳	男	N工業	専門学校	【初職】【現】保育園/保育士(南風原町), 正社員 1年
K - s	23歳	男	N工業	専門学校	【初職】システム開発(沖縄県), 正社員 2年6ヶ月 【現】システム開発(沖縄県), 正社員 1年弱
K - t	24歳	男	N工業	なし	【初職】総合リサイクル業(糸満市), 正社員 3年 【現】健康食品販売(家業), 正社員
K - u	23歳	男	N工業	なし	【初職】完成車メーカー/開発部門(群馬県), 正社員 2 年2ヶ月 ・エアコン工事・修理 夏期のみ(那覇市) 非正社員 【現】半年はアルバイト, 派遣など
K - v	24歳	男	N工業	大学	【初職】【現】電力設備メンテナンス(浦添市) 契約社員 1年9ヶ月
K - w	不明	男	N工業	大学中退	【初職】半年何もせず 【現】派遣のアルバイト
K - x	25歳	男	N工業	職業能力 開発校	【初職】公共施設/管理(沖縄市), アルバイト 1年 ・自転車販売(漆間市), 正社員 4年 ・自転車販売(那覇市), 正社員 2年
K - y	30歳	男	P工業	専門学校	【初職】【現】自転車販売・修理(那覇市), 正社員 10年
K - z	34歳	男	P工業	なし	【初職】ビルメンテナンス業(浦添市), 正社員 1年11ヶ月 ・職業訓練(自動車免許, 2級建築士の取得) ・団体/計器監視(沖縄市), アルバイト 3年 ・無職期間, 1年間 ・公共施設/管理(沖縄市), 臨時雇い 3年 ・無職の期間6ヶ月 ・市役所/事務(沖縄市), 臨時雇い 3ヶ月 ・建設業/配管工(浦添市), 正社員 1年 【現】自転車販売(那覇市), 正社員 4年

(出所) 聞き取り調査による。

(22) 地域労働市場における若者の就業行動

を卒業した後、大学あるいは専門学校に進学したのは、K - e, K - b, K - l, K - m の4名である。このほか一人は、出産・育児のため、卒業時には未就職である。

高卒で就職した者のうち7人は初職が正社員である。正社員以外に就職したのは、PTAの契約職員になったK - jとK - n(小売業)の2名である。正社員になった者の初職は、K - a(県外情報処理), K - c(会計事務所), K - d(県外ホテル), K - f(ホテル), K - g(警備・検査), K - i(卸売会社), K - k(建設業)である。一方、進学した者の卒業時の初職をみると、正社員はK - e(税理士事務所)一人であり、K - b(パソコン教室), K - l, K - m(ともに銀行)の3人は契約社員であった。少なくとも雇用形態で見れば、進学が正社員につながるわけではない。ただし、K - l, K - mは、将来は正社員になる見込みがあるという。

就職先を地域的にみると、初職で県外に就職したのは、東京の情報処理会社の正社員となったK - aと長野県でホテルの正社員に就職したK - dの2名である。未就職者を除くその他11名は県内就職であるが、彼女らすべてが就職活動時から県内での就職を希望し、実際に地元で就職している。しかも、その就職先は自宅周辺であり、自宅通勤が前提となっている。通勤時間としては自宅から車で30分程度の範囲である。地理的にはきわめて狭い範囲で就職したということがわかる。

県外に就職した2人は、県外に出てみたいと思い、実際に県外に就職したが、それぞれの理由で初職をやめて沖縄県に戻り、その後は県外に出ていない。初職で沖縄県内に就職した10人は、その後も県内で就業を継続しており、途中で県外での就業経験があるのは、半年間三重県の自動車部品の期間工で働いた、いわゆるキセツの経験者のK - gのみである。彼女らの就業が地域と強く結びついていることがわかる。

県内就職者の初職の就業先をみると、会計・税務事務所が2人、PTA事務、

ホテル、卸売業、小売業、建設業、警備、専門学校、銀行（2人）であり、職業別では事務が7人と多い。沖縄県の産業構造を反映して第三次産業が多いともいえるが、大分県の場合も同様で、産業的な特徴は少ない。なお、卒業時に未就職だったK-hの初職は卸売業のパートタイムであった。

さて、彼女らの転職経験をみると転職経験がないのはK-c、K-e、K-l、K-m、K-nの5名で、会計事務所へ就職した場合には転職がない。K-jもPTA事務の雇用期間が終わったのち、税理士事務所に就職し、その後は転職していない。K-l、K-mの二人は、就職して1年足らずであり、転職を考える対象には適さない。転職した者も20歳代半ばで年齢が低いこともあり、転職の回数は多くはない。

転職経験を雇用形態で整理すると 正社員継続型は、K-fとK-kである。K-fはリゾートホテルに就職したが、労働時間への不満もあって退職し、会計事務所を経て、再び別のホテルに就職した。自分のキャリアを考えているといえよう。K-kは、就職した建設業が倒産したのち、小売業の正社員と飲食店のパートタイムを経験して、小売店の正社員になっており、比較的安定した転職をしている。正社員から非正規になったのは、K-a（情報処理 派遣など）、K-d（ホテル 保育士）、K-i（卸売 コールセンター）であり、初職で県外に就職したK-a、K-dの2名がいずれもここに含まれる。沖縄県に戻ったことが非正社員となる契機になっている。彼女らは、沖縄に戻って職業訓練についたり、資格を取得したりしているが、正社員から非正規雇用になるとしても沖縄県に帰りたかったと考えてよいだろう。両者ともに転職が多い。K-dは保育士なので今後のキャリアも考えられるが、K-aは、派遣でコールセンター等、沖縄県で特徴的な仕事を転々としている例である。またK-iは、初職に長く勤めたが、職場の人間関係が原因で退職し、保険会社のコールセンターに転職している。

非正社員から正社員になったのはK-b（パソコン教室 専門学校）、K-

(24) 地域労働市場における若者の就業行動

j (PTA 事務 税理事務所) の二人である。K - b の初職は短く、K - j も出身高校の PTA 事務に期限付きで就職しているので、正社員の仕事の実質的な初職ともいえる。非正規転職型は K - g 1 人であり初職も短く、転職を繰り返すパターンである。本調査ではこの例は少ないが、K - g は、正社員になる希望をもっておらず、雇用形態に関心はないようにみえる。転職の過程で、県の研修機関に入ったり、公社や公務などの仕事を経験しているが、キャリアの展望は難しい。また、転職経験をするなかで、三重県へキセツで行っているのも彼女だけである。非正規継続型は、新卒時に未就職だった K - h である。育児期間を経て契約社員やパートなど非正規雇用についている。

転職等による就業先産業では、キセツで県外に出たケースを除くと製造業の仕事がまったくない。個人サービス・流通など第三次産業が中心であるが、コールセンター、ホテルなどに沖縄県の特徴がみられる。しかし、コールセンターに勤めているのは K - a と K - i の 2 人であるが、いずれも派遣労働や契約社員である。この業種は非正規雇用者が多く、流動性も高いため、必ずしも安定した雇用となっているわけではない。なお、会計士・税理士事務所などが多い(現在、K - c, K - e, K - j) のは、今回の調査対象者の特徴であるが、この場合には転職が少ない。

これらを見ると、雇用情勢の悪い沖縄県でも、本調査の対象は正社員として働いている者が多く、就業は比較的安定している。銀行に勤務する K - l, K - m は、会社の雇用方針で当面は契約社員であるが、将来は正社員になることが予定されており、雇用は安定しているとみることができる。一方、仕事内容で正社員と非正社員には違いがないという回答も少なくなく、また勤務条件等も雇用形態による差は小さい。賃金についても、手取り月額は多くの者が 10 ~ 15 万円の水準であり、正社員、非正規雇用でほとんど変わらない。そのためか、非正規雇用で働いている者も全般に職場に満足しており、K - a のように正社員になることをとくに希望しない者もいる。正社員か非正社員かという雇用形

態はあまり重視されていないようにみえる。なお、高校卒業時での県内就職・県外就職でキャリアの違いはほとんど認められない。

ところで、調査の回答者は、学校での資格の必要性を述べる者が多く、実際にも、簿記、情報処理、ワープロ、エクセル、電卓などの資格をもつ者が多い。これらの資格は、ある程度商業科の教育課程と関係していると考えられるが、資格を実際に仕事で使っていないなくても資格の取得が重要と考える傾向がある。資格がひとつの自己表現であり、能力の証明となっているといえよう。

2) 工業高校卒業者の職業経歴

工業高校卒業者の職業経歴は表 8 にある通りである。今回の調査対象者12名の経歴で特徴的なことは、工業高校卒業後に専門学校、大学などへ進学した者が9名と多く、進学経験がないのは3名である。これらの調査対象者も、高校入学の時点では多くが就職を希望していた。しかし、実際には、卒業後すぐに進学した者が7名、一定期間就業した後にあらためて進学した者が2名である。しかも、大学進学者は、工学系と社会科学系の各1人であり、その他は専門学校や職業訓練機関である。専門学校などへの進学者が多い沖縄県の特徴をよく示している。

こうしたなかで、高校を卒業後すぐに就職した者は5名である。その就職先は、K-o (ホテル・正社員)、K-p (ビルメン・正社員)、K-t (リサイクル・正社員)、K-u (自動車メーカー・正社員)、K-z (ビルメン・正社員) であり、全員正社員で就職している。学卒時の就職は比較的恵まれたグループということができる。

これら5名の就職先の地域をみると、県外が3名であり、K-o (ホテル/三重県)、K-p (ビルメン/東京)、K-u (自動車メーカー/群馬県) である。ここでわかるように、メーカーに就職したのは1人だけであり、ほかの二人は工業高校で学んだこととあまり関係がない職場に就職している。工業高校卒業

(26) 地域労働市場における若者の就業行動

生で県外就職する場合でも、就職先が必ずしも製造業でないことが注目される。県内で就職したのは、K-t (リサイクル・正社員)、K-z (ビルメン・正社員) であり、やはり製造業ではない。

他方、進学を経て就職した者を見ると、専門学校等の卒業後の初職は、K-r (保育・臨時)、K-s (システム開発・正社員)、K-y (自転車販売・正社員)、K-q (自動車販売・正社員)、K-x (公的セクター・アルバイト) である。K-r、K-s は、専門学校で学んだ専門性が初職に結びついている。大学を卒業しているのは K-v だけであるが、彼は工学部卒であり、初職が電気設備メンテナンスの契約社員である。初職は大学の専門とある程度むすびついている。K-w は、社会科学系の大学を中退して、いわゆるニートになった例である。大学中退後半年ほど何もしなかったが、その後派遣のアルバイトをするようになった。

高卒で就職した後で専門学校等へ行ったのは、K-p (ビルメン/東京) と K-z (ビルメン・正社員) であり、ともに初職は高校の専門と直接的な関係がない。K-p は東京に就職した後、沖縄県に戻って専門学校に行き、その後は専門学校で取得した資格を使って電気工事の仕事についている。K-z の場合は職業訓練校に行き、修了後はさまざまな仕事を経験しているが、そこでの職歴は、職業訓練校で習得したことは直接には関係していない。ただし、現在の仕事 (自転車販売・修理) には工業高校で身につけたものが一定程度役立っているという。総じてみて、専門学校等で身につけたものが初職の就職につながるケースは多いとはいえ、そうでない者もあり、その役割は限定的である。

さて次に地域別に就職先をみると、進学の有無を問わず初職が県内であったのが9名で、県外が3名となっている。工業高校を卒業した男子の場合も地域内で求職し、就職する傾向が認められる。また、初職に限らずキャリアのなかで県外での就業を経験したのは、初職で県外に出た K-o (ホテル/三重県)、K-p (ビルメン/東京都)、K-u (自動車メーカー/群馬県) と転勤を通じ

て県外勤務を経験した K - s (システム開発 / 神奈川県) の 4 人であって、県外就業経験者は少ない。これ以外の 8 人は、新卒時も、その後も沖縄県内で働くことを希望して、求職活動を行っている。県外に出ることを考えていないというべきであろう。

一方、生活の基盤を沖縄県におきつつも、キセツに出たのは、K - o (電機関係 / 愛知県) と K - q (自動車部品 / 三重県) であり、キセツなどで県外に働きに出る例が多いわけでもない。また、キセツではなく、県外で就業した場合でも、K - p, K - s は期限を切って沖縄県に戻ることを予定しており、県外は一時的な就業とする者もいる。一方、県外に出たが、そこがあわずに沖縄県に戻る例もある (K - o, K - u)。こうしたことから、就業先を沖縄県内に限定し、そこで求職活動している若者のグループがいることが浮かび上がる。彼らの求職や就業場所をみると、やはり自宅周辺で就業し、自宅から通勤する者が多いが、県中部出身者は、生活の本拠を出身地におきつつも、那覇市周辺に働きに出ている。通勤可能圏ではあるが、就業地域は商業高校卒業生の場合と比べるとやや地理的に広いといえる。

ところで、これら工業高校卒業生 12 人の職歴をみると、初職でみても、転職先をみても製造業で働いた例はきわめて少ない。メーカーに勤めた経験があるのは、12 人のうち、県外の自動車メーカーに勤務した K - u と県内の飲料メーカーで現在働いている K - o の二人である。このほかに、キセツへ行った経験をもつのは、K - o (電機 / 愛知県) と K - q (自動車部品 / 三重県) であり、これを含めても 3 人にすぎない。製造業がない沖縄県の産業構造が、とくに工業高校卒業生の進路につよく影響している。他方で、就業先としては小売り、運輸、サービス、建設などの業種が多い。建設関係では、工業高校で修得した技能を生かせる例もあり、高校教育と職業の結びつきが認められるが、それも多くない。

ところで、転職経験をみると、工業高校卒業生の調査対象者は男子であるこ

(28) 地域労働市場における若者の就業行動

ともあり、全般に転職が多い。調査対象者は年齢によって30歳代前半と20歳代前半の二つのグループに分けることができる。30歳代前半のグループは5名であり、職業生活も相対的に長いため、転職も多くなっている。30歳で転職のないK-yもいるが、その他の4人は、K-o(6回)、K-z(5回)、K-p、K-q(各2回)と転職を繰り返している。転職の多いK-oとK-zは、転職の過程で非正規雇用が多いが、正社員になっても短期間で退職しており、正規・非正規という雇用形態の意識は弱いように見える。ただし、K-zは1年間自転車で全国を回るという経験をするなど、自転車競技を生活の中心にしており、「夢追求型」ともいえよう。また、失業期間は全体に短く、無職期間でもアルバイトなどをやっている。

彼らのキャリアをみると、特徴的なのは転職を繰り返しつつも30歳前後になると定職(正社員など)についていることである。それは、K-o(メーカー)、K-z(自転車販売)、K-q(運輸業)である。これ以外の2人は、同業などで転職を経験したが、一定年齢で安定したキャリアに入ったと思われるK-p(電気工事)と転職経験のないK-y(自転車販売)がいる。彼らの職歴でもう一つ特徴的なことは、転職の過程でも県外での就職を経験していないことである。たしかに、K-qは半年間キセスには出ているし、また、K-pは初職は東京であるが、いずれも沖縄に戻ることを当初から予定し、短期間で戻っている。非正規雇用の転職を繰り返していても、地元を離れないのは特徴的である。

一方、20歳代前半のグループは7名で、このうち6名は同級生である。このグループは、年齢が低いこともあって転職回数は少ない。転職経験がないのは、K-r(保育士)、K-v(電力設備工事)の2名である。いずれも大学や専門学校を経ており、入職して時間が短いため転職していないとも考えられる。一方、同じ業種などで転職を経験したが、一応安定したキャリアに入ったと考えられるのは、K-s(システム開発)、K-t(健康食品)、K-x(自転車販売)

である。これにたいして、アルバイトなど短期間の非正規雇用を断続的に行っており、不安定なままの状態が続いているのが、K - u (半年アルバイト) と K - w (低い就業意欲) である。このうち、K - w は大学中退後未就職であったが、友人の誘いでアルバイトをはじめた。これは就業意欲の点で問題が大きく、就業へのサポートが必要な例といえる。他方、K - u は県外で自動車メーカーの正社員になったが、仕事があわずに身体をこわして退職し、地元に戻っている。沖縄に戻ってからは、非正規雇用として空調機の工事の仕事をしているが、仕事がなくなる半年間は、アルバイトや派遣の仕事をしている。本人の就業意欲は高いが、キャリアの展望は困難である。なお、これら調査対象者について転職などの過程をみていると、仕事をみつけるうえで友人関係や親戚などが重要な役割を果たしていることがわかる。

さて、これまでの職業経験を正社員、非正規雇用といった雇用形態で整理すると、初職が非正規雇用の例が、K - r (保育士の臨時)、K - v (電力工事の契約社員)、K - w (アルバイト)、K - x (公的セクターのアルバイト) の4名である。一方、正社員から正社員の転職は、K - p (電気工事)、K - s (システム開発)、K - t (健康食品販売) であるが、K - t は父親の経営する会社で働いており、雇用形態には意味がない。非正規雇用から正社員になった例は K - o (メーカー)、K - x (自転車販売)、K - z (自転車販売) の3名である。このように、転職の過程では、正社員から非正社員になる場合もあるが、その逆もある。転職の多いケースでは、さきにもたように雇用形態の違いをあまり意識していない。転職経験が多い者以外でも、「正社員と非正社員では、基本的に勤務条件は同じである」(K - v)、「いま正社員になるつもりはない。経験を十分積んでから正職員になればよいと考えている」(K - r) というように、非正規雇用であることに不満や問題をほとんど感じていないようにみえる。もともと正社員の雇用機会が乏しいことに加えて、労働・就業条件の差が小さいなかで、両者の間を仕切る力では高くはないというべきであろう。

(30) 地域労働市場における若者の就業行動

ところで、工業高校の卒業生も全般に資格取得の志向はつよい。高校進学の時点で資格取得をめざして工業高校に来る者が多く、資格取得には熱心である。高校などで取得した資格としては、危険物取り扱い主任、ガス溶接、情報処理等がある。「資格は、武器になるのであり、また、学んだことの証しだと思う」(K-r)という考えをもっている。しかし、実際に資格を使って仕事をしている者は少ない。取得した資格を仕事に使っている例としては、K-p(電気工事)、K-r(保育)、K-v(電力設備工事)などがあるが、いずれも、高校ではなく、卒業後専門学校や大学で取得した資格である。また、高校で学んだ技能が多少なりとも役立っている例としては、K-s(システム開発)、K-y(自転車販売)、K-z(自転車販売)などがあるが、しかし、いずれも直接に「資格」を必要とする仕事でないことに特徴がある。

4. 若者の就業行動における地域的特徴

ここまで大分県と沖縄県の商業高校および工業高校の卒業生の職歴を中心に、就業行動をみてきたが、そこから次のような点が明らかになる。第一は、地域にねざす若者の存在である。一般には、高校新卒時は、就業や生活の場について地域的な制約は小さいので、自分の意思で地理的に広範囲な移動をすると考えられてきたし、そうした想定は現実離れしたものとはいえない。しかし、本調査でみると、若者の中には、生活と就業の場として自分で地元を選択するグループの存在が認められる。もちろん、これには、全国の労働市場の動向が影響するので、例えば県外での雇用機会が少なければ、地元に残るということを選択する可能性が大きくなる。しかし、そうした雇用環境の影響があるにしても、本調査では、若者が自分で地元を選択している要素が大きい。それは、新卒時の就職活動において、当初から地元に限って就職活動を行っていることや転職する際にも、非正規雇用の仕事でも地元での就業を選んでいることなどから明らかになる。インタビューでは、県外に出られない条件があるというより

も、県外に出ることをほとんど考えていない若者の存在が浮き彫りになる。こうした若者は、大分県でも沖縄県でも認められる。

第二に、そうした「地元」は、この調査では地理的にはかなり狭い範囲であることがわかる。その範囲は、自宅周辺の「生活圏」ということができる。ここでの調査対象者の多くは自宅通勤であるが、就業の地域的範囲は自宅からの距離や親との同居に関係している。とくに女子では、家族とのつながりの強さも影響していると思われるが、男子でも同様である。ただし、家族との関係だけでみることもできない。今回の調査方法では、学校時代の友人数名に集まってもらってインタビューしたが、そこにみられるように、学校を卒業後もスポーツや遊びなどで、かなり頻繁に友達と交流しており、そこでの交友関係が地元に残るといふ選択に影響しているといふことができる。同時に、高校生はもともと活動範囲が地理的に狭く、就職についても視野が地域外に広がらないといふことも影響していると思われるが、この点は、大卒、専門学校卒でもあまりかわらない。

第三に、地元での就職は、地元で就職機会があるかどうかが強ク影響するようと思われるが、現実はそうではないということである。本調査では、この点を明らかにするという問題意識にたって、調査対象を大分県と沖縄県の工業高校卒業生に設定し、彼らの就業行動を比較してみた。大分県の場合には、地元で大手自動車メーカーやその他大手メーカーが立地しており、しかも、新規立地だったため若手の採用にも積極的であった。工業高校卒業者にとって地元での雇用機会に恵まれていたといえる。実際に大分県の工業高校卒業者で調査対象になった者は、こうした大手メーカーに就職している者が中心であった。その労働条件は全体としてはよいし、キャリアの展望も可能で、就業先としては良好である。彼らの就業行動をみていると、大手メーカーの雇用がきわめて重要な意味をもっていることが明らかになる。こうした雇用機会があることが、地元での就業を選択する契機になっているとも考えられる。

(32) 地域労働市場における若者の就業行動

これにたいして、沖縄県には、もともと製造業がほとんどないので、工業高校を卒業しても習得した専門性を生かす就業機会は恵まれない。実際、工業高校を卒業しても専門性を生かしうる就職をしていないケースが多い。初職がメーカーであるのは、県外に就職した1人のみである。製造業以外でも就職機会にはめぐまれず、専門学校へ進学し、別のキャリアを探るか、非正規雇用などの仕事を転々とする例がある。しかし、この場合でも、初職、転職ともに県外に出ようとする動きが弱い。製造業に限らず、沖縄の求人倍率は全国の中でもっとも低いので、県外の方が就業機会があると考えられるが、そうした行動をとっていない。これをみると地元で暮らすことをまず選択して、そのうえで地域内での就業機会を求めていることがわかる。つまり、地域に関わらず自分の希望する就業先を探して、その結果として地元で就職することになったというよりも、就職する地域を最初に選択しているということができる。こうしたなかでは、就業先が限定され、地域産業構造に規定されるので、安定した就業機会やよい労働条件の就業を得ることは困難になると考えられる。

さらに第四に、沖縄県の30歳代の男性の事例では、職業経験もかなり長くなっているが、この間に転職を繰り返している者も30歳くらいから安定した職につきキャリアを積みはじめている。このグループ以外は20歳代前半から半ばなので、こうした傾向は不明であるが、若い時には転職をくり返しつつも、一定年齢で職業的な安定が迎えられるのであれば、キャリアとして必ずしも支障はない。しかも、それが結婚など家族の形成と結びついている。ただし、労働市場の流動化が進むなかで、今後も一定年齢になれば職業的な安定が得られるかどうかは問題である。

五番目には、こうしたなか若者の地域的な就業行動のなかで、とくに沖縄県の場合には、正社員、非正規雇用といった雇用形態の違いについてはあまり意識されていないことである¹¹⁾。この調査では、初職にせよ、現職にせよ、女子

11) フリーター化の経路等については、小杉(2007)を参照。

を中心にして全体としては正社員の例が多い。また、すでに触れたように30歳代半ばの職歴が長い者（沖縄県の事例）は、30歳前後で正社員になっているケースが多い。しかし、転職の過程をみると非正規雇用から正社員になるケースとともに正社員から非正規雇用へいく場合もみられる。とくに転職を繰り返している場合には、正社員と非正規雇用が混在しており、正社員と非正規雇用のどちらを選択するかあまり明確に意識されず、両者の間を行き来している。「いつかは正社員」と考えつつも、非正規雇用を受け入れているようにみえる。これには、正社員といっても名ばかりのもので、仕事や労働条件などが正社員と非正規雇用の間で大きく違ってないことも関係していると考えられる。また、大分県中津市の場合と比べてみると、非正規雇用を避けていたのでは就職先がみつからないことも影響しているように思われる。

第六に、今回インタビューを行なった商業高校卒業者は全員女性であるが、彼女らの多くが転職が少なく、いちおう安定した職についているし、また、職場に満足する傾向が強い。その一方で、キャリア志向は全体に弱い。たしかに、女性のキャリア展開を可能にするような仕事が少ないこと、また、商業高校卒業ではキャリア展開が難しいことなどが、この背景として考えられるが、生活の基盤がある地元に残ることを選択することは、生活を優先した暮らし方ともいえ、地域に就職することによってキャリア展開が限定されるとすれば、残念な傾向といえることができる。

第七に、今回の聞き取り調査のなかで正社員の職を退職した調査対象者について、その理由をみると、大分県でも沖縄県でも、また男女を問わず、職場の問題が大きいということを指摘できる。職場の人間関係（T - N, K - f, K - i）や職場の責任の問題（K - q）、長時間労働（T - O, K - o, K - f）、身体の不調（K - s, K - u）などが目立っている。倒産（K - k）や事故を契機とする会社への不満（T - T）をあげた者もいる。いずれも事実関係を十分に把握できるわけではないが、過重労働や労働環境、職場の問題など若者にとっての働

(34) 地域労働市場における若者の就業行動

きにくさが離職の原因と意識されている。その点では、若者の就業問題の背景には、働きにくい職場環境があるということができる。

まとめ

本調査研究では、地域で求職活動を行い、就業している若者がいること、そしてその「地域」というのは空間的に狭く、自宅を中心とする「生活圏」であることが明らかになった。彼らは、地域的に移動できないというよりは、自ら地元での就業と生活を選択しており、地域的移動にたいしてはきわめて消極的な就業行動ということができる。とくに注目されるのは、地域産業構造に規定されて量的にも、また学校で学んだものを生かすという点でも、地域に就業機会が乏しい場合でも、地域での就業・生活を優先していることである。大分県中津市のように比較的雇用機会にめぐまれた地域では問題は少ないかもしれない。しかし、沖縄県のように就業機会が少なく、産業的にも就業機会が限定されている場合には、こうした就業行動は、失業や雇用の不安定化、低賃金・低労働条件などの問題などにつながるおそれがある。また、地域間の移動の乏しさは、雇用をめぐるミスマッチをひきおこし、地域間格差を広げることにもなる。

しかし、就業機会の多い大都市圏の若者が、「地元」で就業することは「合理的」であり、他方、就業機会に恵まれない地方圏の若者が「地元」で就業するのは「合理的でない」と否定的にとらえることもできない。もともと生活基盤のある地域で就業をみつけようとすることは、ある意味当然のことともいえる。つまり、就業先を選択する際に、地理的に自由に移動することを前提とすることは現実にあわないのであって、むしろ人々の就業行動には、「地域性」がかなり大きく影響していると考えるべきではないだろうか。

現実的な点を考えても、若者を含め、労働者を無理やり移動させることにはできないし、また、地域的移動を促進する政策も難しい。高度経済成長以来の日本の人口移動が社会にもたらしてものをみれば、それは地域社会の問題を深

刻化させるだけということができる。地域間の移動を促進することが望ましいわけでもない。

こうした地域的な就業行動にたいして、若者の就業意欲を高めたり、能力向上をはかる若者支援政策はあまり有効ではないだろう。本調査研究での限られた知見から政策的示唆を得るとすれば、これまでも指摘されてきたことではあるが¹²⁾、地域内に多様な就業機会を創出することの重要性、そして地域に安定した雇用を生み出すような地域産業構造の構築が重要ということがいえよう。

【参考文献】

- 阿部 誠 (2009) 「若者の就業行動の地域的特性」 地域と経済 (大分大学経済学部地域経済研究センター), 第2号
- 阿部 誠 (2012) 「専門高校生の進路希望と就職の実態 就職先の地域と仕事に注目して」 大分大学大学院福祉社会科学部研究科紀要第17号
- 石黒格, 李永俊, 杉浦裕晃, 山口恵子 (2012) 『東京に出る若者たち』 ミネルヴァ書房
- 伊藤実 (2010) 「地域雇用政策と雇用創出の実態」 日本労働研究雑誌, 第595号
- 太田聡一 (2007) 「地域のなかの若年雇用問題」 日本労働政策研究・研修機構編 『地域雇用創出の新潮流』 日本労働政策研究・研修機構
- 太田聡一 (2010) 『若年者就業の経済学』 日本経済新聞出版社
- 小杉礼子 (2007) 「フリーターへの経路とフリーターからの離脱」 堀有喜衣編 『フリーターに滞留する若者たち』 勁草書房
- 小杉礼子 (2010) 『若者と初期キャリア』 勁草書房
- 中澤高志・阿部誠・石井まこと (2009) 「地域労働市場における高卒者の職業経験と専門高校の役割」 地理科学, 第64巻第1号
- 日本労働政策研究・研修機構 (2006) 『大都市の若者の就業行動と移行過程』 (労働政策研究報告書 No.72) 日本労働政策研究・研修機構
- 日本労働政策研究・研修機構編 (2007) 『地域雇用創出の新潮流』 日本労働政策研究・研修機構
- 日本労働政策研究・研修機構 (2009) 『地方の若者の就業行動と移行過程』 (労働政策研究報告書 No.108) 日本労働政策研究・研修機構

12) 伊藤 (2010) は、若者の雇用に限ったものではないが、地域雇用創出に成功した地域の特徴を分析している。

(36) 地域労働市場における若者の就業行動

樋口美雄 (2004) 「地方の失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり」週刊ダイヤモンド, 2004年3月20日

宮内久光 (2008) 「沖縄県における期間工求人企業の地域的活動」沖縄地理, 第8号

宮内久光 (2009) 「沖縄県から日本本土への期間工移動流の変化」, 金沢大学文学部地理学教室編『自然・社会・ひと』古今書院